



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月8日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6136 URL https://www.osg.co.jp/about_us/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川村 淳一 (TEL) 0533-82-1113
 定時株主総会開催予定日 2021年2月20日 配当支払開始予定日 2021年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	104,388	△17.8	8,396	△57.1	8,950	△54.6	5,639	△58.8
2019年11月期	126,964	△3.4	19,554	△13.2	19,710	△12.7	13,686	△7.0

(注) 包括利益 2020年11月期 4,199百万円(△55.4%) 2019年11月期 9,425百万円(△30.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	57.94	57.34	4.4	4.6	8.0
2019年11月期	140.06	138.47	10.8	10.7	15.4

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 8百万円 2019年11月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	200,112	140,179	64.6	1,327.22
2019年11月期	190,414	140,658	67.8	1,328.08

(参考) 自己資本 2020年11月期 129,338百万円 2019年11月期 129,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	17,038	△17,133	9,658	33,299
2019年11月期	19,261	△20,314	3,465	23,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	23.00	—	24.00	47.00	4,610	33.6	3.6
2020年11月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,159	38.0	1.7
2021年11月期(予想)	—	11.00	—	13.00	24.00		31.2	

3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	1.3	5,000	△17.1	5,000	△16.2	3,100	△11.9	31.81
通期	115,000	10.2	11,500	37.0	11,500	28.5	7,500	33.0	76.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	98,179,742株	2019年11月期	98,147,239株
② 期末自己株式数	2020年11月期	729,381株	2019年11月期	955,408株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	97,335,064株	2019年11月期	97,716,831株

(注) 期末自己株式数には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2019年11月期925,900株、2020年11月期697,400株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2019年11月期288,577株、2020年11月期803,954株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	43,779	△27.2	1,776	△80.2	5,415	△60.9	4,653	△58.2
2019年11月期	60,115	1.1	8,959	13.6	13,834	33.6	11,145	38.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年11月期	47.80		47.30					
2019年11月期	114.03		112.73					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	117,583	75,560	64.3	775.02
2019年11月期	111,184	73,941	66.5	760.43

(参考) 自己資本 2020年11月期 75,547百万円 2019年11月期 73,928百万円

2. 2021年11月期の個別業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	0.0	1,800	△7.8	2,800	△32.6	2,300	△34.1	23.59
通期	50,000	14.2	4,000	125.1	5,000	△7.7	3,900	△16.2	40.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年1月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日に使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(6) 販売の状況	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年11月期	104,388	8,396	8,950	5,639
2019年11月期	126,964	19,554	19,710	13,686
増減率	△17.8%	△57.1%	△54.6%	△58.8%

当連結会計年度における経済環境は、中国において発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、多くの都市でロックダウンが行われて一時的に経済活動がストップする等、急速に悪化しました。夏頃には底を打ったようにも見えましたが、直近においては感染者数が再拡大しており、依然先行き不透明な状況となっております。国内においても同様の傾向で、6月を境に切削工具の需要は緩やかに回復に向かっておりますが、10月以降感染者数が急速に拡大しており、景況は不透明感を増しております。一方で為替市場は前期と比較して円高で推移しました。

当社グループにおきましては、第1、第2、第3四半期と段階的に落ち込み、第4四半期でようやく回復の兆しが見えてきました。当社グループの主要な市場である自動車関連産業においても、主要国での自動車の月次生産台数は期の半ばから期末にかけて前期に近い水準まで回復してきておりますが、同じく主要市場である航空機関連産業は非常に厳しい状況が続いている等、まだら模様を見せております。地域別の業績においても、程度の差こそあれ多くの地域で第3四半期を底に期末にかけて回復傾向を示しました。

以上の結果、売上高は104,388百万円（前期比17.8%減）、営業利益は8,396百万円（前期比57.1%減）、経常利益は8,950百万円（前期比54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,639百万円（前期比58.8%減）となりました。また、海外売上高比率は前期と比較して増加し、59.4%（前期は57.3%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は57,838百万円（前期比24.7%減）、営業利益は2,505百万円（前期比79.3%減）となりました。

国内では、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の停滞により、当社グループの主要ユーザーである自動車関連産業向けをはじめ、多くの業種に対して深刻な影響を与えました。輸出も主要な海外グループ向けの出荷が減少となりました。第3四半期を底に回復基調にはありますが、以前の水準にはまだまだ届いておりません。また、売上の減少に伴う操業度の低下による固定費率の上昇、為替レートの影響等により、営業利益も前期と比較して大きく減少しました。

(米州)

売上高は19,228百万円（前期比19.0%減）、営業利益は1,640百万円（前期比40.0%減）となりました。

主要市場の北米では、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの業種で生産活動が強制的に停止される等、景気が急速に悪化しました。当社グループの主要顧客においても一部では最大約4週間操業がストップするなど、一時は深刻な影響を受けましたが、期末に向けて景気は回復傾向を見せました。また、ブラジルでは受注の減少に対応するため工場の一時的な閉鎖や人員整理を行いました。期末にかけて航空機関連産業以外の国内景気は自動車関連産業を中心に回復傾向にあり、受注も上向いてきております。上記のように期末にかけて全体的に回復傾向にはありましたが、それまでの減少を補うには至らず、米州セグメント全体で前期と比較して売上、営業利益ともに大きく減少する結果となりました。

(欧州・アフリカ)

売上高は19,499百万円(前期比7.3%減)、営業利益は482百万円(前期比59.0%減)となりました。

欧州・アフリカでは、新型コロナウイルス感染症の影響によりロックダウンを中心とする封じ込め政策が導入され、ほとんどの国で一定期間経済活動が制限されました。当社グループにおいても大きな影響を受けましたが、期末にかけて一部の国及び航空機関連産業を除いて緩やかに回復に向かいました。ただ、やはり一時の落ち込みは激しく、欧州・アフリカセグメントでは前期と比較して減収減益となりました。また、直近数ヶ月で新型コロナウイルス感染症の感染者が多く、今後の影響が懸念されます。

(アジア)

売上高は25,295百万円(前期比19.9%減)、営業利益は2,119百万円(前期比46.1%減)となりました。

中国では春節前後から新型コロナウイルス感染症の影響が本格化し、当社グループの製造会社は2月中旬まで稼働を停止しました。その後稼働を再開し、3月以降は切削工具の需要が戻り第4四半期には前期水準まで回復しました。韓国では自動車の生産台数がかなり戻ってきており、当社グループにおいても第3四半期を底に回復基調にあります。工場の稼働状況は前期と比較するとまだ8割強程度となっております。その他のアジア諸国でも多くの国でロックダウンの影響から回復してきておりますが、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻るにはまだ時間が必要です。以上の結果、アジアセグメント全体で前期と比較して減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して9,698百万円増加し、200,112百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金等が減少しましたが現金及び預金等が増加したことにより、前期末と比較して6,587百万円増加の102,691百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定等が減少しましたが建物及び構築物(純額)、投資有価証券等が増加したことにより、前期末と比較して3,110百万円増加の97,420百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して10,177百万円増加し、59,932百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少しましたが1年内返済予定の長期借入金等が増加したことにより、前期末と比較して3,744百万円増加の27,323百万円となりました。固定負債は、長期借入金等が増加したことにより、前期末と比較して6,432百万円増加の32,609百万円となりました。

また当期末の純資産は、利益剰余金等が増加しましたが、為替換算調整勘定、資本剰余金、非支配株主持分等が減少したことにより、前期末と比較して478百万円減少の140,179百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.6%(前期末は67.8%)となりました。

なお、当社は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、主要取引銀行と総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は33,299百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,595百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,038百万円（前期比2,223百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益8,896百万円、減価償却費10,518百万円、売上債権の減少2,832百万円、法人税等の支払額4,743百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は17,133百万円（前期比3,181百万円減）となりました。これは定期預金の預入による支出5,640百万円、有形固定資産の取得による支出9,895百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,658百万円（前期比6,193百万円増）となりました。これは長期借入れによる収入14,396百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,437百万円、配当金の支払額3,439百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率	59.1%	69.5%	70.4%	67.8%	64.6%
時価ベースの自己資本比率	130.4%	133.8%	125.4%	114.0%	91.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	0.8年	0.8年	1.4年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	143.1倍	157.6倍	160.4倍	83.0倍	75.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症による景気減速の影響が継続していることから、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に実行することで、足元をしっかりと固めた経営を行って参ります。

当社グループは、海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。これまで注力してきた自動車関連産業、航空機関連産業のみならず、5G関連や自動車のEV化、医療など成長が見込まれる市場において販路拡大を目指して顧客開拓を推進します。また、M&Aによって新たにグループに加わった会社とのシナジー効果を最大化するための体制構築に努めて参ります。

以上により、2021年11月期の連結売上高は115,000百万円（前期比10.2%増）、営業利益は11,500百万円（前期比37.0%増）、経常利益は11,500百万円（前期比28.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,500百万円（前期比33.0%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年11月期（予想）	115,000	11,500	11,500	7,500
2020年11月期（実績）	104,388	8,396	8,950	5,639
増減率	10.2%	37.0%	28.5%	33.0%

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目標に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も状況に応じて弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき11円とさせていただきます。これにより、中間配当金11円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり22円（前期より25円減配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり24円（中間11円、期末13円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,950	37,807
受取手形及び売掛金	22,400	19,733
有価証券	11	0
商品及び製品	29,844	29,239
仕掛品	6,376	5,464
原材料及び貯蔵品	7,658	7,321
その他	3,061	3,279
貸倒引当金	△198	△155
流動資産合計	96,104	102,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,705	56,348
減価償却累計額	△30,042	△31,662
建物及び構築物（純額）	18,663	24,685
機械装置及び運搬具	124,403	131,545
減価償却累計額	△89,186	△97,044
機械装置及び運搬具（純額）	35,217	34,500
工具、器具及び備品	8,621	8,823
減価償却累計額	△6,441	△6,667
工具、器具及び備品（純額）	2,179	2,155
土地	14,864	14,995
建設仮勘定	7,199	2,649
その他	22	1,314
減価償却累計額	△10	△701
その他（純額）	12	612
有形固定資産合計	78,137	79,599
無形固定資産		
のれん	3,613	4,273
その他	1,412	1,260
無形固定資産合計	5,026	5,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,882	6,182
出資金	1,203	760
長期貸付金	1,774	1,021
繰延税金資産	2,951	2,298
退職給付に係る資産	87	92
その他	1,611	2,297
貸倒引当金	△364	△366
投資その他の資産合計	11,146	12,287
固定資産合計	94,309	97,420
資産合計	190,414	200,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,039	4,308
短期借入金	2,742	4,473
1年内返済予定の長期借入金	546	8,522
未払費用	7,822	6,062
未払法人税等	2,699	630
役員賞与引当金	253	146
その他	3,474	3,177
流動負債合計	23,578	27,323
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	1,670	1,670
長期借入金	16,822	22,103
繰延税金負債	1,079	1,703
退職給付に係る負債	504	682
債務保証損失引当金	—	38
その他	1,099	1,412
固定負債合計	26,177	32,609
負債合計	49,755	59,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,194	12,223
資本剰余金	13,731	12,934
利益剰余金	109,428	111,594
自己株式	△1,894	△1,442
株主資本合計	133,460	135,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,105
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△5,663	△7,076
その他の包括利益累計額合計	△4,381	△5,970
新株予約権	13	13
非支配株主持分	11,567	10,828
純資産合計	140,658	140,179
負債純資産合計	190,414	200,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	126,964	104,388
売上原価	73,281	65,715
売上総利益	53,682	38,673
販売費及び一般管理費	34,128	30,276
営業利益	19,554	8,396
営業外収益		
受取利息	245	263
受取配当金	97	79
仕入割引	52	36
持分法による投資利益	10	8
補助金及び助成金	252	1,127
訴訟損失引当金戻入額	380	—
その他	869	757
営業外収益合計	1,908	2,272
営業外費用		
支払利息	205	243
売上割引	787	610
為替差損	260	416
その他	497	448
営業外費用合計	1,752	1,718
経常利益	19,710	8,950
特別利益		
固定資産売却益	—	208
投資有価証券売却益	474	—
特別利益合計	474	208
特別損失		
投資有価証券評価損	339	90
特別退職金	—	171
特別損失合計	339	261
税金等調整前当期純利益	19,845	8,896
法人税、住民税及び事業税	5,963	2,281
法人税等調整額	△409	871
法人税等合計	5,554	3,153
当期純利益	14,291	5,743
非支配株主に帰属する当期純利益	604	103
親会社株主に帰属する当期純利益	13,686	5,639

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	14,291	5,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	△185
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△4,534	△1,360
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△4,865	△1,543
包括利益	9,425	4,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,755	4,037
非支配株主に係る包括利益	△329	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,124	13,662	100,260	△161	125,886
当期変動額					
新株の発行	70	70			140
剰余金の配当			△4,704		△4,704
親会社株主に帰属する当期純利益			13,686		13,686
自己株式の取得				△1,904	△1,904
自己株式の処分		4		171	175
連結範囲の変動			271		271
連結子会社株式の取得による持分の増減		△90			△90
利益剰余金から資本剰余金への振替		84	△84		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70	68	9,168	△1,732	7,574
当期末残高	12,194	13,731	109,428	△1,894	133,460

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,608	-	△2,161	△553	13	13,008	138,354
当期変動額							
新株の発行							140
剰余金の配当							△4,704
親会社株主に帰属する当期純利益							13,686
自己株式の取得							△1,904
自己株式の処分							175
連結範囲の変動							271
連結子会社株式の取得による持分の増減							△90
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326	-	△3,501	△3,828	-	△1,441	△5,269
当期変動額合計	△326	-	△3,501	△3,828	-	△1,441	2,304
当期末残高	1,281	-	△5,663	△4,381	13	11,567	140,658

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,194	13,731	109,428	△1,894	133,460
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,194	13,731	109,416	△1,894	133,447
当期変動額					
新株の発行	28	28			57
剰余金の配当			△3,435		△3,435
親会社株主に帰属する当期純利益			5,639		5,639
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				455	455
連結範囲の変動			△7		△7
連結子会社株式の取得による持分の増減		△844			△844
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	28	△796	2,177	451	1,861
当期末残高	12,223	12,934	111,594	△1,442	135,309

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,281	—	△5,663	△4,381	13	11,567	140,658
会計方針の変更による累積的影響額							△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,281	—	△5,663	△4,381	13	11,567	140,646
当期変動額							
新株の発行							57
剰余金の配当							△3,435
親会社株主に帰属する当期純利益							5,639
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							455
連結範囲の変動							△7
連結子会社株式の取得による持分の増減							△844
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	0	△1,413	△1,589	—	△738	△2,327
当期変動額合計	△176	0	△1,413	△1,589	—	△738	△466
当期末残高	1,105	0	△7,076	△5,970	13	10,828	140,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,845	8,896
減価償却費	9,522	10,518
のれん償却額	535	655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	38
受取利息及び受取配当金	△343	△342
支払利息	205	243
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△8
固定資産売却損益 (△は益)	—	△208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△474	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	339	90
特別退職金	—	171
売上債権の増減額 (△は増加)	1,902	2,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,319	1,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	453	△1,555
未払費用の増減額 (△は減少)	115	△1,704
その他	△19	558
小計	25,651	21,829
利息及び配当金の受取額	345	350
利息の支払額	△232	△226
特別退職金の支払額	—	△171
法人税等の支払額	△6,503	△4,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,261	17,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,504	△5,640
定期預金の払戻による収入	2,971	5,056
有価証券の償還による収入	0	11
投資有価証券の取得による支出	△429	△826
投資有価証券の売却による収入	583	—
有形固定資産の取得による支出	△17,139	△9,895
有形固定資産の売却による収入	211	359
無形固定資産の取得による支出	△418	△222
子会社株式の取得による支出	△1,158	△2,054
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,266
その他	△1,432	△654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,314	△17,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	482	1,244
長期借入れによる収入	7,036	14,396
長期借入金の返済による支出	△1,259	△948
社債の発行による収入	5,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△682	△1,437
自己株式の取得による支出	△1,899	△1
自己株式の売却による収入	54	395
配当金の支払額	△4,709	△3,439
非支配株主への配当金の支払額	△525	△298
その他	△30	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,465	9,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△690	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,721	9,475
現金及び現金同等物の期首残高	21,545	23,704
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	437	120
現金及び現金同等物の期末残高	23,704	33,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社のIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは売上高が減少するなど業績に影響が生じております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難な状況であります。この影響は2021年11月期の一定期間(特に上期)にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、当連結会計年度における見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,847百万円、925,900株、当連結会計年度1,391百万円、697,400株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,844百万円、当連結会計年度1,421百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、ポーランド、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2020年2月25日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,725	23,152	20,893	28,193	126,964	—	126,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,045	579	140	3,398	26,163	△26,163	—
計	76,770	23,731	21,033	31,591	153,127	△26,163	126,964
セグメント利益	12,086	2,736	1,177	3,930	19,930	△376	19,554
セグメント資産	121,712	30,098	19,997	54,051	225,859	△35,445	190,414
その他の項目							
減価償却費	5,129	1,112	729	2,869	9,840	△317	9,522
のれんの償却額	—	239	298	—	537	—	537
持分法適用会社への 投資額	169	26	—	—	195	—	195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,818	2,197	1,091	2,786	17,893	△518	17,374

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,816	18,818	19,396	23,356	104,388	—	104,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,022	409	102	1,938	17,473	△17,473	—
計	57,838	19,228	19,499	25,295	121,861	△17,473	104,388
セグメント利益	2,505	1,640	482	2,119	6,747	1,649	8,396
セグメント資産	124,339	27,201	26,098	52,567	230,207	△30,094	200,112
その他の項目							
減価償却費	5,507	1,126	1,133	3,111	10,878	△360	10,518
のれんの償却額	—	234	420	—	655	—	655
持分法適用会社への 投資額	198	25	—	—	223	—	223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,414	1,365	3,180	1,669	12,630	△255	12,375

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	1,328.08円	1,327.22円
1株当たり当期純利益金額	140.06円	57.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138.47円	57.34円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年11月30日)	当連結会計年度末 (2020年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,658	140,179
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,580	10,841
（うち新株予約権(百万円)）	(13)	(13)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(11,567)	(10,828)
普通株式に係る純資産額(百万円)	129,078	129,338
普通株式の発行済株式数(株)	98,147,239	98,179,742
普通株式の自己株式数(株)	955,408	729,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	97,191,831	97,450,361

(注) 自己株式数にはオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2019年11月期末925,900株、2020年11月期697,400株)。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,686	5,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,686	5,639
普通株式の期中平均株式数(株)	97,716,831	97,335,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,126,151	1,022,532
（うち転換社債型新株予約権付社債(株)）	(1,126,151)	(1,022,532)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 (2016年1月20日 取締役会決議) 普通株式 1,662,000株	新株予約権 (2016年1月20日 取締役会決議) 普通株式 1,662,000株

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(2019年11月期288,577株、2020年11月期803,954株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	39,895	33,671
	ミーリングカッター	26,690	21,219
	その他切削工具	36,147	29,484
	計	102,733	84,374
転造工具		9,973	7,947
測定工具		1,946	1,712
その他	機械	4,151	3,493
	その他	8,158	6,861
	計	12,310	10,354
合 計		126,964	104,388

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年11月24日公表の「代表取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。